

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	24,718,959	31,352,781	53,623,174
経常利益(千円)	2,338,146	2,616,786	4,120,023
四半期(当期)純利益(千円)	2,774,274	3,817,457	4,044,142
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,368,652	4,193,062	4,208,635
純資産額(千円)	26,200,630	30,995,040	27,595,745
総資産額(千円)	47,276,699	49,794,942	44,075,009
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	115.98	163.50	170.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.4	62.2	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,055,561	1,628,281	6,748,681
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,495,135	971,153	9,672,965
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,358,272	2,205,111	5,496,767
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	9,184,541	9,208,171	10,431,546

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	106.24	39.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行済株式の全部を取得し、前第2四半期連結会計期間より同社及びその子会社を当社の連結の範囲に含めた後、平成25年4月1日に同社を吸収合併しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当社の連結子会社で特定子会社に該当する川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、平成25年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

また、新たにアジア地域の統括拠点として、現地法人の信芯股份有限公司（本社：中華民国台北市）を平成25年9月18日付で設立いたしました。なお、当該子会社は、当社の特定子会社に該当いたします。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、輸出環境の改善や経済対策などの効果により、輸出に持ち直しの動きが見られ、大企業を中心に企業収益が改善し、個人消費は持ち直し傾向となるなど、景気は緩やかに回復しつつある状況となってまいりました。ただし、海外景気の減速懸念など、景気の下押しリスクは依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の電子部品・デバイスが前年同期比増となっているものの、民生用電子機器及び産業用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移しております。

このような状況の中、平成25年4月1日付で、当社は川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、川崎マイクロ）と合併し、新生メガチップスとして事業活動を開始いたしました。

当社グループは、従来より得意とする画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の独自技術をベースとした、多様な製品と独創性のあるソリューションの提供に加え、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで、企画から供給までの一貫したサポート体制を新たな強みとして、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を主軸に、次のとおり事業を推進しております。

主に、アミューズメント、デジタル家電、事務機器、省エネルギー、ホームネットワーク機器などの各分野においては、国内外の有力顧客向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品など、LSI製品の開発と販売を進めております。

セキュリティ・モニタリング分野においては、デジタル映像の伝送・記録を中心とした、自社システムLSI搭載のシステム機器などの開発と販売を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新製品のデジタルカメラ用LSIが寄与したこと、液晶パネル向けLSI及び事務機器向けLSIが堅調に推移したこと等により、前年同四半期に対し増収増益となりました。以上の結果、売上高は313億5千2百万円（前年同四半期比26.8%増）、営業利益は24億8千5百万円（同4.8%増）、経常利益は26億1千6百万円（同11.9%増）となり、川崎マイクロとの合併に伴い、繰延税金資産の計上による税額調整（利益）が24億5千万円発生したこと等により、四半期純利益は38億1千7百万円（同37.6%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は497億9千4百万円（前連結会計年度比57億1千9百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が36億1千5百万円、繰延税金資産（流動資産）が8億3千2百万円、繰延税金資産（固定資産）が14億6千5百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が12億2千3百万円減少しております。

負債合計は187億9千9百万円（同23億2千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が40億3千3百万円増加した一方で、長期借入金14億1千6百万円減少しております。

純資産は309億9千5百万円（同33億9千9百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は62.2%（同0.4ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、92億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千3百万円の減少（前年同四半期は19億5千6百万円の増加）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億2千8百万円の資金の獲得（前年同四半期は30億5千5百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が25億6千2百万円（前年同四半期比30.6%減）となり、仕入債務が40億1千2百万円の増加となった一方で、売上債権が35億9千8百万円増加したこと、その他の流動負債が12億4千4百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億7千1百万円の資金の使用（前年同四半期は84億9千5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億2千1百万円、長期前払費用の取得による支出が2億7千8百万円となったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、6億5千7百万円の資金の獲得（前年同四半期は54億3千9百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億5百万円の資金の使用（前年同四半期は73億5千8百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が14億1千6百万円、配当金の支払額が7億8千8百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は25億8千1百万円となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数（提出会社）

第1四半期会計期間において、当社が川崎マイクロを吸収合併したことにより、当社の従業員数は著しく増加いたしました。当第2四半期会計期間末の従業員数は683名となり、前第2四半期会計期間末に比べ403名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	24,038,400	-	4,840,313	-	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,581	6.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,358	5.65
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.16
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.16
松岡茂樹	大阪府吹田市	810	3.37
進藤晶弘	大阪府豊中市	777	3.24
進藤律子	大阪府豊中市	702	2.92
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原1-1-1	689	2.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	487	2.03
松井典子	東京都品川区	447	1.86
計	-	9,334	38.83

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が1,581千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,358千株であります。
2. 平成23年2月4日に提出されました大量保有の変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている42千株であります。
3. 三井住友信託銀行株式会社から平成25年7月4日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成25年6月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	643	2.68
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	25	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	39	0.16

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年8月19日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成25年8月12日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	487	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	456	1.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	31	0.13

5. DIAMアセットマネジメント株式会社から平成25年8月20日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成25年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,498	6.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 689,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,337,100	233,371	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	24,038,400	-	-
総株主の議決権	-	233,371	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	689,400	-	689,400	2.87
計	-	689,400	-	689,400	2.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,431,546	9,208,171
受取手形及び売掛金	16,877,890	20,493,422
商品及び製品	1,298,176	2,250,738
仕掛品	1,510,267	1,340,445
原材料及び貯蔵品	892,883	506,314
繰延税金資産	1,343,077	2,175,109
その他	734,991	856,173
貸倒引当金	924	1,452
流動資産合計	33,087,908	36,828,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,853,526	3,850,113
減価償却累計額	2,794,865	2,786,796
建物(純額)	1,058,661	1,063,317
その他	6,862,290	6,860,269
減価償却累計額	6,027,057	6,040,909
その他(純額)	835,232	819,360
有形固定資産合計	1,893,893	1,882,677
無形固定資産		
その他	689,330	655,964
無形固定資産合計	689,330	655,964
投資その他の資産		
投資有価証券	2,440,619	2,609,456
長期前払費用	1,754,537	1,905,465
繰延税金資産	2,961,178	4,426,476
その他	1,247,542	1,485,978
投資その他の資産合計	8,403,876	10,427,376
固定資産合計	10,987,100	12,966,018
資産合計	44,075,009	49,794,942

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,211	7,476,695
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	2,833,332
未払法人税等	529,310	1,085,695
賞与引当金	633,554	699,780
工事損失引当金	759,978	603,929
その他の引当金	-	75,000
その他	2,897,931	2,028,777
流動負債合計	11,097,317	14,803,208
固定負債		
長期借入金	4,250,002	2,833,336
その他	1,131,944	1,163,356
固定負債合計	5,381,946	3,996,692
負債合計	16,479,263	18,799,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	17,364,960	20,388,546
自己株式	1,056,030	1,055,926
株主資本合計	27,330,543	30,354,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,293	257,781
為替換算調整勘定	2,091	383,024
その他の包括利益累計額合計	265,201	640,806
純資産合計	27,595,745	30,995,040
負債純資産合計	44,075,009	49,794,942

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	24,718,959	31,352,781
売上原価	18,750,056	23,610,662
売上総利益	5,968,903	7,742,119
販売費及び一般管理費	¹ 3,597,623	¹ 5,256,748
営業利益	2,371,279	2,485,371
営業外収益		
受取利息	3,674	3,988
受取配当金	825	3,667
投資事業組合運用益	-	4,875
未払配当金除斥益	7,807	6,306
為替差益	-	147,077
雑収入	7,549	7,063
営業外収益合計	19,857	172,979
営業外費用		
支払利息	18,102	28,894
投資事業組合運用損	2,371	-
為替差損	29,642	-
雑損失	2,874	12,668
営業外費用合計	52,990	41,563
経常利益	2,338,146	2,616,786
特別利益		
固定資産売却益	13	-
投資有価証券売却益	-	88,001
負ののれん発生益	1,406,607	-
特別利益合計	1,406,620	88,001
特別損失		
固定資産売却損	83	-
固定資産除却損	4,240	21,805
投資有価証券評価損	-	120,070
本社移転費用	46,382	-
特別損失合計	50,705	141,875
税金等調整前四半期純利益	3,694,061	2,562,912
法人税等	919,786	1,254,544
少数株主損益調整前四半期純利益	2,774,274	3,817,457
四半期純利益	2,774,274	3,817,457
少数株主損益調整前四半期純利益	2,774,274	3,817,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479,447	9,511
為替換算調整勘定	73,825	385,116
その他の包括利益合計	405,622	375,605
四半期包括利益	2,368,652	4,193,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,368,652	4,193,062
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,694,061	2,562,912
減価償却費	210,601	306,468
長期前払費用償却額	167,997	475,847
負ののれん発生益	1,406,607	-
賞与引当金の増減額(は減少)	223,972	66,226
工事損失引当金の増減額(は減少)	83,819	156,049
受取利息及び受取配当金	4,499	7,655
支払利息	18,102	28,894
投資有価証券売却損益(は益)	-	88,001
投資有価証券評価損益(は益)	-	120,070
売上債権の増減額(は増加)	2,221,806	3,598,627
たな卸資産の増減額(は増加)	82,883	279,917
仕入債務の増減額(は減少)	3,751,544	4,012,542
その他の流動資産の増減額(は増加)	377,597	69,331
その他の流動負債の増減額(は減少)	832,915	1,244,447
その他	78,150	6,693
小計	3,889,493	2,274,287
利息及び配当金の受取額	4,705	7,969
利息の支払額	10,472	29,998
法人税等の還付額	-	318
法人税等の支払額	828,164	624,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,055,561	1,628,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	278,994	221,215
無形固定資産の取得による支出	57,690	109,454
投資有価証券の売却による収入	-	91,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,752,303	-
長期前払費用の取得による支出	736,546	278,774
貸付けによる支出	550,000	98,590
その他	119,600	354,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,495,135	971,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,500,000	-
長期借入金の返済による支出	-	1,416,666
自己株式の処分による収入	-	95
自己株式の取得による支出	499,994	-
配当金の支払額	641,733	788,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,358,272	2,205,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,824	324,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,956,522	1,223,374
現金及び現金同等物の期首残高	7,228,018	10,431,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,184,541	¹ 9,208,171

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、信芯股份有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、平成25年4月1日付で、当社の100%子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を吸収合併いたしました。

これに伴い、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上するとともに法人税等調整額2,450,297千円(は益)を「法人税等」に含めて計上しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	808,109	825,690
賞与引当金繰入額	261,080	271,197
役員賞与引当金繰入額	67,200	75,000
退職給付費用	52,422	42,938
研究開発費	1,111,217	2,581,687
貸倒引当金繰入額	151	528

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,184,541	9,208,171
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	9,184,541	9,208,171

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	646,768	27	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月3日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による自己株式(当社普通株式)取得の決議により、平成24年9月7日から平成24年9月13日までの間に自己株式305,400株を取得いたしました。これにより、自己株式が499,994千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	793,863	34	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,598,002	2,159,463	561,461
合計	1,598,002	2,159,463	561,461

- (注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,978,095	2,466,048	487,952
合計	1,978,095	2,466,048	487,952

- (注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	115.98	163.50
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,774,274	3,817,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,774,274	3,817,457
普通株式の期中平均株式数(株)	23,920,168	23,348,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。